

R5地域協働研究（ステージⅠ）

R05- I -18 「県外からの移住者の傾向分析に向けた手法改善について」

課題提案者：岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室

研究代表者：総合政策学部 堀電義裕

研究チーム員：八巻 渉、戸塚敦仁、高橋昭彦、佐藤洋一、鎌田憲武（岩手県）

<要 旨>

岩手県では令和3年度から市町村の転入窓口において移住者を対象とした「転入窓口アンケート調査」を実施している。しかし、移住者把握の調査方法が統一されておらず、回収率もバラツキが大きい。全県での回収率も低く（令和4年度40.1%）、全県での調査結果の分析・活用の上で十分な水準ではない上、回収率の高い市町村においても調査結果の分析・活用は十分ではない。本研究ではこれらの課題に関して、各市町村の取組状況の点検や他県の事例調査等を通じて、移住者数の把握に関する調査方法の改善と標準化、および回収率の向上を目指す方策を探るべく調査研究を行った。

1 研究の概要（背景・目的等）

県や市町村が人口減少対策を進める上では、移住者の実態や傾向を踏まえた移住定住促進の取組の一層の強化が必要である。そのために、本県では令和3年度から市町村の転入窓口において移住者を対象とした「転入窓口アンケート調査（以下「移住者アンケート」）」を実施している。しかし、各市町村の窓口の事情が異なるため、移住者把握の調査方法が統一されておらず、回収率もバラツキが大きい。また、県全体での回収率も低く（令和4年度40.1%）全県での調査結果の分析・活用において十分な水準ではない上、回収率の高い市町村においても調査結果の分析・活用は十分ではない。

本研究ではこれらの課題に関して、各市町村の取組状況の点検や他県の事例調査等を通じて、県外からの移住者数の把握に関する全県的な調査方法の改善と標準化、および回収率の向上を目指す方策を探るべく調査研究を行った。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では以下の方法により調査研究を行った。

①市町村の取組状況の把握（2023年7月～11月）

市町村の窓口業務のオペレーションの現状に関して、いくつかの市町村の移住担当課及び転入届窓口担当課への現地調査・ヒアリングや、全市町村を対象とする「移住者アンケートの実施状況調査（以下、「実施状況調査」）」を行い、移住者アンケートの調査方法の統一や、回収率向上に向けた課題の洗い出しを行った。

②他県事例ベンチマーク（2023年12月）

本県同様に都道府県が主導して転入者に対するアンケート調査を実施している青森県、山形県、長野県への事例ベンチマークを実施し、市町村の取組状況や、調査結果の分析・活用状況等を調査した。

③過年度の調査結果の分析（2023年10月～2024年3月）

令和4年度の移住者アンケートのデータを用いて、「移

住の理由」と転入元地域や出身地等との相互関係の傾向分析を実施した。その際、下記④の手法改善策における「調査結果の分析・活用方法の体系化」に資することを意図し、県央・県南・沿岸・県北の4圏域の中で回収率が最も高い市町村を事例として分析を行った。

④手法改善策の検討（2023年12月～2024年3月）

③の作業とほぼ同時並行で、①～③の調査研究の結果を踏まえ、調査方法の全県的な標準化や、調査結果の分析・活用方法の体系化に向けた方策を検討した。

3 これまで得られた研究の成果

①市町村の取組状況の把握

2023年7月に実施した市町村への現地調査・ヒアリング調査では、主に移住担当と窓口担当における連携の状況や、転入手続窓口における移住者への調査依頼の方法（手続きのどのタイミングで調査を実施するか）や、調査票の回収方法（対面手渡し、回収ボックスへの投函、Web上での回答）の状況について調査を行った。

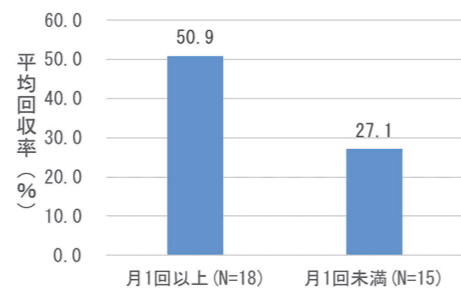


図1 集計頻度別での平均回収率

その後、2023年9月に実施した「実施状況調査」では、7月の現地調査・ヒアリング調査で抱いた印象を裏付ける形で、移住担当と窓口担当におけるコミュニケーションや移住者アンケートの集計作業が定期的に行われている市町村ほど、回収率が高い傾向が見られた(図1)。また、調査票回収時に職員に直接手渡しする方法の回収

率が最も高いことが分かった(図2)。なお、転入窓口の作業マニュアルの有無によらず回収率はほぼ同じであった(図3)。この結果は、回収率が高い市町村の中に、担当職員の属人的な対応で回収率を何とか維持している自治体があることを示唆している。

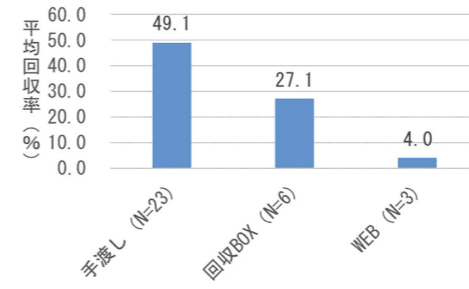


図2 回収方法別での平均回収率

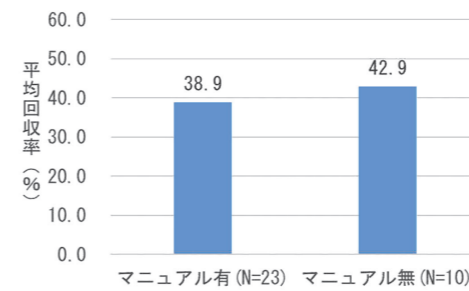


図3 転入窓口マニュアルの有無別での平均回収率

②他県事例ベンチマーク

2023年12月に青森県、山形県、長野県を対象に実施した他県事例ベンチマークでは、以下のことが分かった。

調査実施における市町村への依頼方法については、県の内部で規定や要綱を定めた上で、市町村に対してそれらを根拠に調査の実施を依頼し、本県よりも高い回収率で調査を実施しているケースが見られた。また、市町村から県への調査結果の集約方法については、紙の調査票をOCR化し、各市町村や県（本県の広域振興局に相当する機関を含む）の担当者が、入力の手間や時間をあまりかけない形で集計を定期的に行っているケースが見られた。

なお、移住者アンケートの結果の分析・活用については、いずれの県においても、たとえばクロス集計などの手法により分析した結果を事業に反映するといった、データを活用した事業や施策の展開は行われていないようであった。

③過年度の調査結果の分析

令和4年度の移住者アンケートの33市町村の平均回収率は40.1%であるものの、回収率のバラツキが大きく、人口規模が比較的大きい都市部ほど低い傾向にある。現状では全県の傾向を把握する上で十分なデータが得られていない。

そのため、過年度分の分析においては、全県の傾向分析は行わないこととした。その代わりに、来年度以降の回収率向上と、市町村レベルでの調査データの分析・活

用の促進をはかる目的で、各圏域において最も回収率の高い4市町村（八幡平市、平泉町、陸前高田市、久慈市）を対象としたデータ分析事例の提示と、提示したデータの活用可能性を示すこととした。

なお、移住者アンケートの分析・活用については、将来的には各市町村等がデータを独自に分析し、移住定住施策の立案等に活用することを前提としている。そのため、事例の提示においては、分析作業が属人的なものにならないよう、誰でも対応できる手法のみを用いた。具体的にはExcelの基本機能における「並べ替え」や、countif関数、四則演算のみを用いて、移住者アンケートの「移住理由（複数回答）」の設問に対する、転入元別や、UターンとI・Jターン別でのクロス集計を示した。その上で、それらの数値から移住者の属性別での移住理由の傾向をどのように読み取れば良いか、移住定住策の手がかりをどのように見つけていける可能性があるかを、年度末の研究報告の中で市町村等に提示した。

表1 移住者アンケートの主な手法改善策

【市町村における改善策】 <ul style="list-style-type: none">・担当者の人事異動があっても調査実施に支障が生じないようマニュアル等を作成する。・移住担当と窓口担当の間で、調査実施に関する相互確認作業と、集計作業を定期的に行う。→いずれも「調査方法統一」「回収率向上」の改善策
【県における改善策】 <ul style="list-style-type: none">・市町村からの協力を得られやすいように調査実施の依頼の仕方を工夫する。→「回収率向上」の改善策・高回収率の市町村を中心にいくつかの市町村をモデル事例として、データの分析・活用の促進をはかる。→「回収率向上」「結果の分析・活用の促進」の改善策

④手法改善策の検討

ここまでの調査研究を踏まえると、来年度以降の移住者アンケートの調査方法の統一や、回収率の向上、データの分析・活用の促進について、以下の改善策が考えられる(表1)。

4 今後の具体的な展開

今年度の研究成果については、2023年11月の中間報告と、2024年4月の最終報告の2回に分けて県内全市町村に共有した。

なお、来年度は、いくつかの市町村をモデル事例として選定した上で、それらの自治体における移住者アンケートのデータの分析・活用支援を行いながら、各市町村における移住者アンケートの取組の充実化と、全体での回収率向上とデータの分析・活用の促進をはかる予定である。

5 その他（参考文献・謝辞等）

現地調査・ヒアリング調査等にご協力いただいた県内外の自治体担当職員の皆様に厚く御礼申し上げます。